

特別企画：脱炭素社会に向けた企業への影響調査（茨城県）**脱炭素社会の進展、県内企業の18.9%が自社事業に「プラス」**

～ スマートシティ、県内企業の半数近くがエネルギー関連分野に関心 ～

はじめに

現在、脱炭素社会やスマートシティの構築など、持続可能で強靱な経済社会の実現に向けた動きが活発化してきている。こうしたなかで、電気自動車（EV）の推進や再生可能エネルギーへの転換などは政府や企業の主要なテーマとして掲げられている。

そこで、帝国データバンクは、脱炭素社会に向けた企業への影響について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2021 年 6 月調査とともに行った。

※調査期間は2021年6月17日～30日、調査対象は茨城県内企業374社で、有効回答企業数は180社（回答率48.1%）

調査結果（要旨）

- 脱炭素社会の進展について、今後の自社の事業に「プラスの影響」とした茨城県内の企業は18.9%となった。他方、「マイナスの影響」は20.6%、「影響はない」は23.9%であった
- 電気自動車（EV）の普及について、今後の自社の事業に「プラスの影響」とした県内企業は17.2%となった。他方、「マイナスの影響」は15.6%、「影響はない」は35.6%であった
- スマートシティに関する興味・関心、「エネルギー、水、廃棄物分野」が47.8%で最高となった（複数回答、以下同）。以下、「防災分野」（32.2%）、「自動走行・自動配送分野」（30.0%）が3割台、「健康・医療・介護分野」（22.2%）、「金融分野」（21.1%）が2割台で続いた

1. 脱炭素社会の進展や電気自動車の普及、それぞれ 2 割近い県内企業でプラスの影響

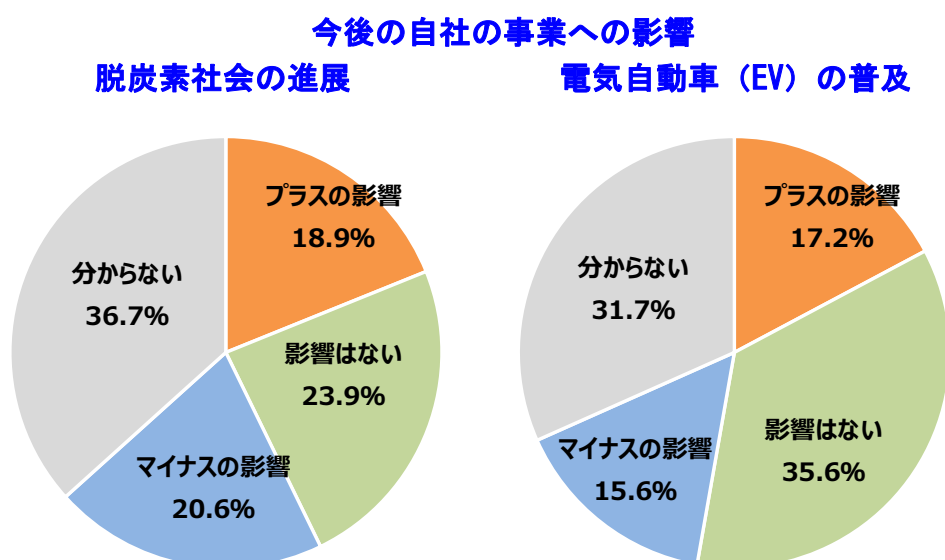
脱炭素社会の進展や電気自動車（EV）の普及は、今後の自社の事業にどのような影響があるか尋ねたところ、脱炭素社会の進展を「プラスの影響」とした茨城県内の企業は 18.9%となった。他方、「マイナスの影響」とした企業は 20.6%、「影響はない」は 23.9%であった。

電気自動車（EV）の普及が自社事業に「プラスの影響」があるとした県内企業は 17.2%となった。他方、「マイナスの影響」とした企業は 15.6%、「影響はない」は 35.6%だった。

「プラスの影響」では、「脱炭素社会の進展」が「サービス」（25.0%）、「電気自動車（EV）の普及」で「製造」（26.3%）がトップとなった。また、「マイナスの影響」では、「脱炭素社会の進展」「電気自動車（EV）の普及」とともに「運輸・倉庫」（それぞれ 42.1%、36.8%）が最も高かった。

脱炭素社会の進展や電気自動車（EV）の普及に対して企業からは、「酪農業を営んでいるが、異常気象で夏の乳量が減り、死亡事故も増えているので、脱炭素、EV 化の促進を図りたい」や「PHV、EV 車の導入を実施している」といった前向きな意見があがっている。

一方で、「運送業を営んでいるが、貨物自動車の EV 化については、どの程度まで可能なのか判断できない。稼働後のランニングコストや耐久性も気になる」や「自動車の EV 化と言われるが、燃料となる電気の発電・供給は具体的にはどうするのか」、「自動車の EV 化とともに、企業として充電設備を準備しないとならないので初期費用が必要になる、国の助成や補助金を充実させてほしい」といった、脱炭素社会や EV 化に関する懸念要因をあげる意見もみられた。



注1：母数是有効回答企業180社

注2：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

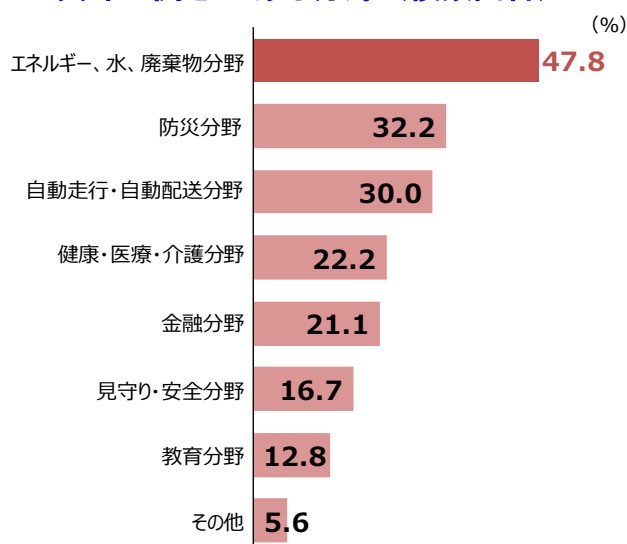
2. スマートシティ、県内企業の 47.8%が「エネルギー、水、廃棄物分野」に興味・関心

政府は、「総合イノベーション戦略 2020」などに基づき、スマートシティへの取り組みを推進している。そのようななか、自社がスマートシティに関してどのような分野に興味・関心があるか尋ねたところ、エネルギー、上下水、リサイクルなどを地域内で最適管理するといった「エネルギー、水、廃棄物分野」が 47.8%で最高となった（複数回答、以下同）。以下、災害の情報をリアルタイムで取得・発信し、迅速な避難・復旧を実現するといった「防災分野」（32.2%）、いつでもどこでも必要な移動・配送サービスを提供することなどの「自動走行・自動配送分野」（30.0%）が 3 割台、ICT

（情報通信技術）のデータ活用により、健康寿命を延伸することなどを含む「健康・医療・介護分野」（22.2%）、キャッシュレス社会を実現し、取引をデジタルで完結させるといった「金融分野」（21.1%）が 2 割台で続いた。

「エネルギー、水、廃棄物分野」は、「製造」（63.2%）で 6 割超、「自動走行・自動配送分野」では「運輸・倉庫」（57.9%）が 5 割以上、そのほか「防災分野」で「建設」（40.6%）が 4 割超となった。各業界が得意とする分野において、興味・関心が高い傾向が表れた。

興味・関心がある分野（複数回答）



注：母数は有効回答企業180社

まとめ

本調査の結果、脱炭素社会の進展や電気自動車（EV）の普及は、「影響はない」、もしくは「分からない」とする県内企業が多くを占めている。しかし、それぞれ 2 割近い企業でプラスの影響があると考えていた。他方、マイナスの影響があるとみている企業もそれぞれ 1 割～2 割程度と大きな差はなかった。とりわけ、化石燃料を使用する業界・業種で今後の進展を不安視する様子が見られた。

また、スマートシティへの取り組みの推進に対して、5 割近い県内企業で「エネルギー、水、廃棄物分野」に興味・関心を持っているほか、「防災分野」や「自動走行・自動配送分野」も約 3 社に 1 社の企業で興味・関心を示していることがわかった。

2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするという政府目標にむけて、国や企業の取り組みは盛んになっていくであろう。いかなる企業も今から準備しておくことが重要となる。

【 内容に関するお問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 水戸支店(情報担当:国分 信一郎)
TEL 029-221-3717 FAX 029-232-0272 MOBILE 080-7002-7189

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内で
ご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。